

クリティカルミネラルズにかかるアフリカ諸国の政策動向と展望 – 激化する獲得競争の一方で、求められる協調 –



三井物産戦略研究所
国際情報部欧露・中東・アフリカ室
児玉 顕彦

Summary

- カーボンニュートラルの推進に不可欠なクリティカルミネラルズ（重要鉱物）について、サプライチェーンの強靱化が世界的な課題となるなか、世界の約3割のクリティカルミネラルズが埋蔵されているアフリカ地域に注目が集まっている。
- アフリカ諸国は、クリティカルミネラルズを通じた経済社会開発を重視しており、投資に際して現地加工（Local Beneficiation）などを義務付ける動きが加速している。
- 事業検討に際しては、このようなアフリカ諸国の政策意図をくみ取りつつ、官民や湾岸諸国などとの連携を念頭におくことが肝要。

1. アフリカ地域におけるクリティカルミネラルズの概要

1-1. 関心が高まるクリティカルミネラルズ

クリティカルミネラルズ（重要鉱物）とは、国の経済や安全保障に不可欠であり、かつ供給リスクが高い鉱物資源を指す。定義は国によって異なるが、主要な鉱種と用途は図表1のとおりである。カーボンニュートラルの推進を背景に再生可能エネルギーや電気自動車（EV）の需要が拡大するなか、世界的に関心が高まっている。

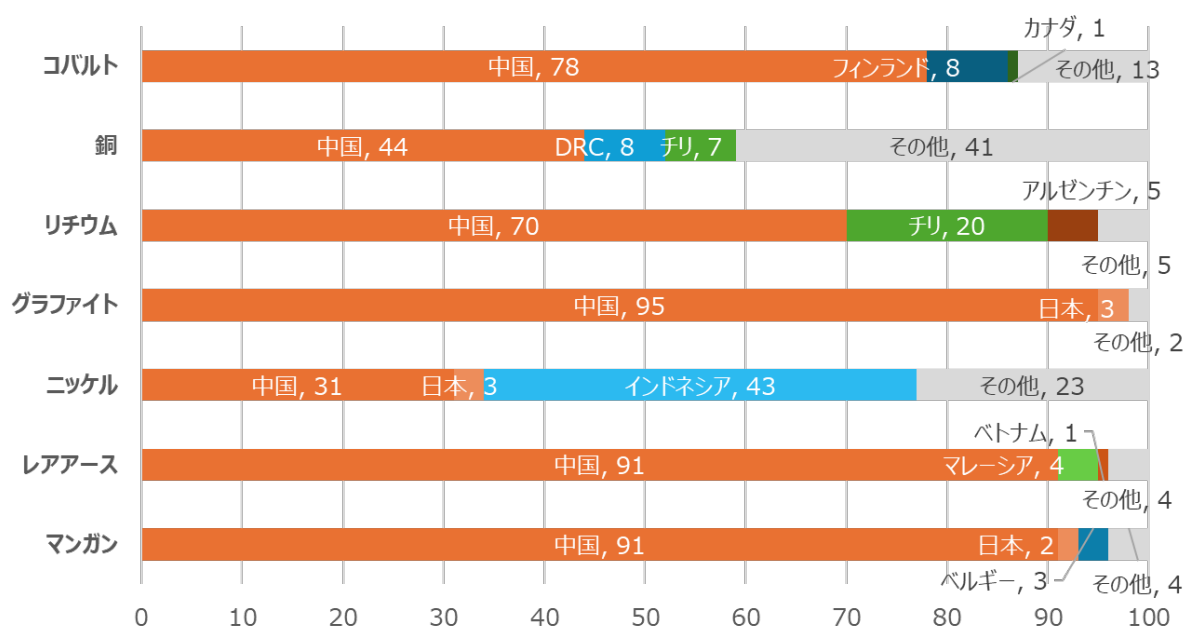
図表1：主なクリティカルミネラルズと用途

鉱種	主な用途
コバルト	リチウムイオン電池、大容量蓄電池
銅	電気配線、半導体、発電機、再エネ発電設備、大容量蓄電池
リチウム	リチウムイオン電池、大容量蓄電池
グラファイト	電池用電極、リチウムイオン電池
ニッケル	ステンレス鋼、リチウムイオン電池、大容量蓄電池
レアアース	スマートフォン、パソコンなどのディスプレイ、EV車の小型モーター、石油精製などに使われる触媒、風力発電設備
マンガン	普通鋼、特殊鋼、アルミ合金、乾電池電極材
白金族	自動車排出ガス触媒、燃料電池、宝飾品

出所：エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）ウェブサイトから三井物産戦略研究所作成

クリティカルミネラルズは特定の国や地域に偏在するが、加工工程についても特定の国に集中する傾向がある（図表2）。そのため各国においては、政情の不安定化や需要の急増にも対応できるよう、サプライチェーンを強化する必要があり、クリティカルミネラルズの安定確保は国家の安全保障や外交政策にも関わる課題と言える。

図表2：クリティカルミネラルズの製錬における各国シェア（2024年、単位：%）

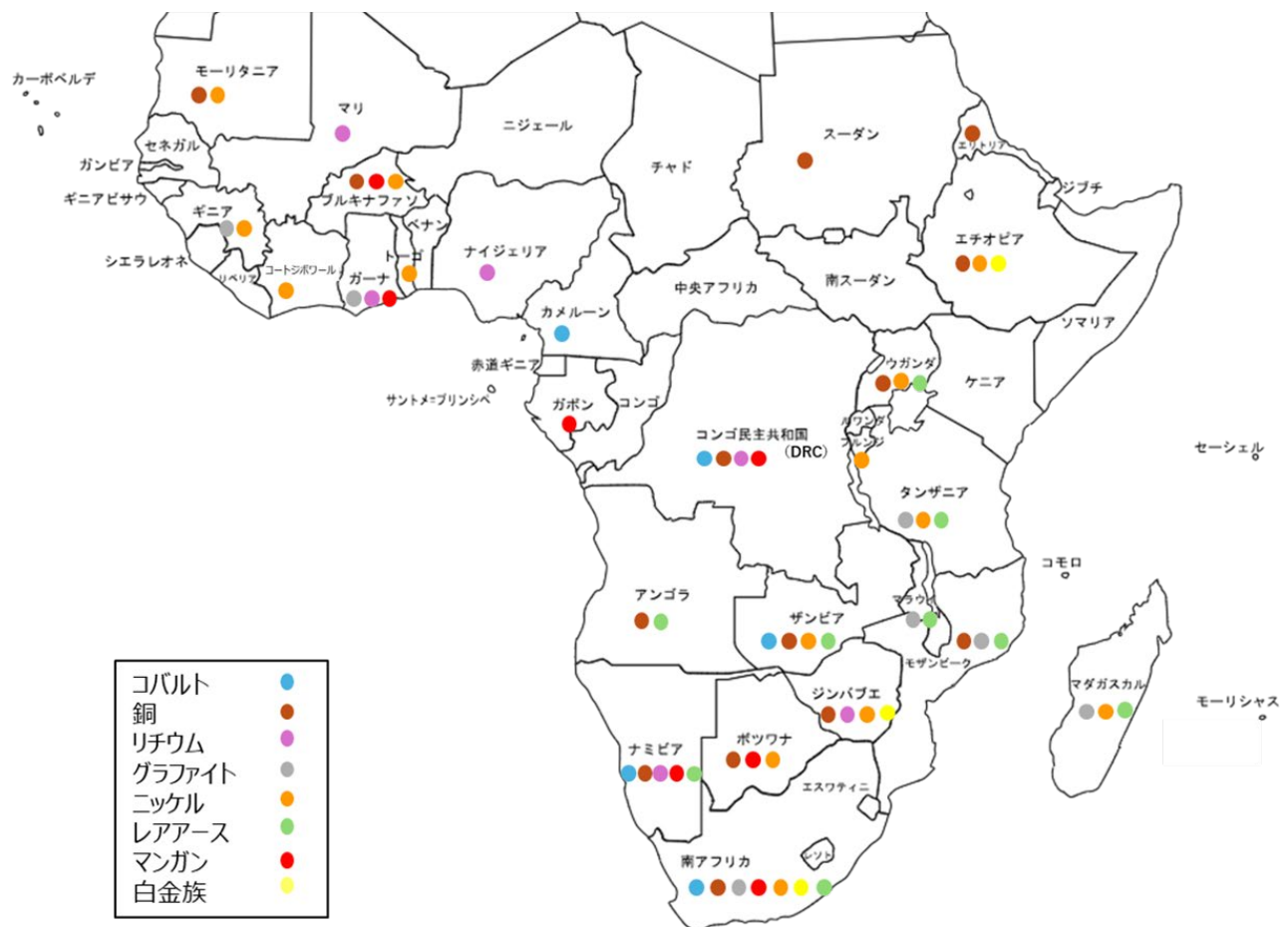


出所：Global Critical Minerals Outlook 2025（IEA）から三井物産戦略研究所作成

1-2. アフリカ地域における埋蔵量とポテンシャル

アフリカ地域には、世界のクリティカルミネラルズの約30%が埋蔵しているとされ¹、コバルト、銅、白金族など、世界全体の生産量の過半を担うものもある（図表3および4）。同地域は、探査のための投資が少ない傾向にあったが、今後探査活動が増え、新たな鉱床が発見される可能性も指摘されている²。例えば2025年にも、ガーナでニッケル鉱床、ルワンダでリチウム鉱床がそれぞれ新たに発見されている³。

図表3：クリティカルミネラルズの埋蔵状況



* Mineral Resources of Africa (世界銀行, 2025年) に掲載される主要な鉱床を地図に表記

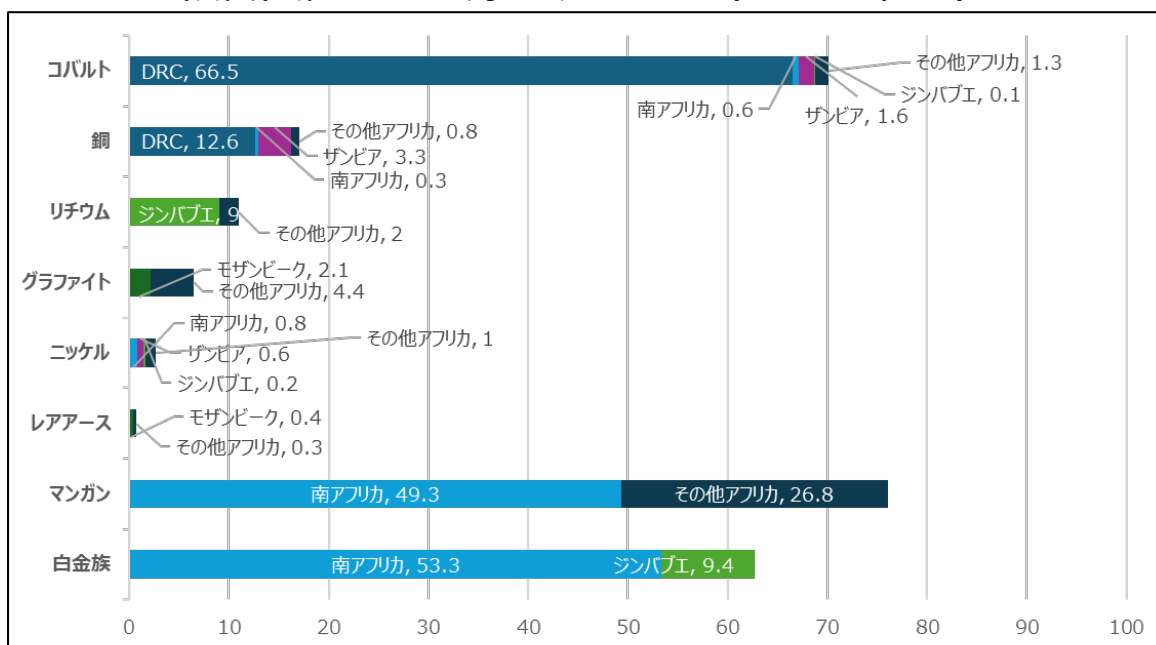
出所：世界銀行ウェブサイトから三井物産戦略研究所作成

¹ [Africa's critical mineral resources, a boon for intra-African trade and regional integration | United Nations Economic Commission for Africa](#) (最終アクセス：2025年12月3日)

² [Underexplored and Undervalued: Addressing Africa's Mineral Exploration Gap](#) (最終アクセス：2025年12月3日)

³ [Ghana's Nickel Discovery in Oti Region: A New Dawn for the Economy and Local Communities](#) (最終アクセス：2025年12月3日)、[Rwanda Strikes High-Grade Lithium with Aterian and Rio Tinto JV](#) (最終アクセス：2025年12月3日)

図表4：クリティカルミネラルズの生産におけるアフリカ地域のシェア（2024年、単位：％）



出所：Global Critical Minerals Outlook 2025（IEA）から三井物産戦略研究所作成

1-3. アフリカ地域における開発動向

アフリカ地域の鉱山開発が本格化したのは植民地時代であり、欧州の宗主国が中心となって展開された。コンゴ民主共和国（DRC）のコバルトやザンビアの銅、南アフリカの白金族はその過程で開発が進んでおり、現在に至るまで主要な産出国となっている⁴。

アフリカ地域のクリティカルミネラルズへの投資について、主要な国・地域による投資状況の概要は図表5のとおりである。最大の投資元である中国を米国やEUが追うかたちだが、近年は、脱石油を進める湾岸諸国が存在感を増してきている。クリティカルミネラルズの獲得は、各鉱種自体の戦略的重要性に加え、アフリカ地域における影響力の増大にもつながることから、地政学的な要因も含んだ競争状態にあると言える。

⁴ [Mineral Resources of Africa](#)（最終アクセス：2025年12月3日）

図表5：主要国・地域によるアフリカ地域のクリティカルミネラルズへの投資状況

国・地域名	主要な政策動向および事業
中国	<ul style="list-style-type: none"> 「一帯一路」構想の一環として、国有企業が中心となり、中国国内に埋蔵されていない銅（ザンビア）、コバルト（DRC）、リチウム（ジンバブエ）などを中心にクリティカルミネラルズへの投資を展開。 中国政府からの補助金などの優遇措置に加え、採掘に合わせて輸送や電力に関するインフラ整備も行うアプローチにより競争力を持つ。 2023年には鉱山関連事業に80億～100億ドルを投資。 <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> Lubambe銅鉱山（ザンビア）、Goulaminaリチウム鉱山（マリ）、Tenke Fungurume銅・コバルト鉱山（DRC）、ジンバブエのリチウム加工施設、タンザニア～ザンビア鉄道（タザラ鉄道）を活用したニッケルなどの輸送強化
EU	<ul style="list-style-type: none"> 2024年に欧州重要原材料法（CRMA）を制定し、10%を域内で採掘、40%をプロセッシング（原料加工）、25%をリサイクルすることなどの目標を設定。 インフラ投資戦略Global Gateway Initiative（2021年立ち上げ）のもと、ナミビア、DRC、ザンビア、ルワンダ、南アフリカとクリティカルミネラルズの供給に関する文書を締結。 <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> CRMAに基づき、ザンビア（コバルト）、マラウイ（レアアース）、南アフリカ（レアアース）、マダガスカル（グラファイト）に優先プロジェクトを特定
アメリカ	<ul style="list-style-type: none"> One Big Beautiful Bill Act (OBBBA)のもと、クリティカルミネラルズの備蓄やサプライチェーン強化のための予算を充当。 Critical Minerals Partnership Act (2025)により、国際協力を通じてクリティカルミネラルズのサプライチェーンの強靱化を推進。レアアースやニッケル、グラファイトなどを中心にアフリカ地域での投資を展開。 DRC南部、ザンビア、アンゴラのロビト港を結ぶ「ロビト回廊」の開発により、銅やコバルトの確保を図る。国際開発金融公社（DFC）を通じて同地域の鉄道をはじめとするインフラを整備するほか、トランプ大統領がDRC東部における紛争の仲裁を行うなど、外交も含めた協力を展開。 <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> Phalaborwaレアアース鉱山（南アフリカ）、Balamaグラファイト鉱山（モザンビーク）、Orom-Crossグラファイト鉱山（ウガンダ）、Longonjoレアアース鉱山（アンゴラ）、ザンビア～アンゴラ間のロビト回廊鉄道に5億ドル融資
湾岸諸国	<ul style="list-style-type: none"> 脱石油の進展に備えた経済多角化が目的の一つとされる。政府方針のもと政府系ファンド（SWF）（※）が中心となり、大規模な投資を展開。 （※）政府が運営する投資ファンド。湾岸諸国においては、石油など天然資源の売却益で生じた余剰資金を、経済安定化などを目的に運用している。 <p><主な事業></p> <ul style="list-style-type: none"> UAE：銅、リチウム、ニッケルなどの獲得のため、ザンビア（11億ドル）、DRC（19億ドル）、南アフリカ（10億ドル）などの投資計画を発表 カタール：DRCや南アフリカで銅、白金族などの採掘事業を展開するカナダの Ivanhoe Minesに5億ドルの投資をしたほか、2025年8月にカタール王族のSheikh Mansour Jassim Al Thani氏が、アフリカの6カ国（DRC、モザンビーク、ザンビア、ジンバブエ、ボツワナ、ブルンジ）へのクリティカルミネラルズを含む計1,020億ドルの投資を発表した サウジアラビア：クリティカルミネラルズの供給強化のために2030年までに150億ドルを投資すると発表しており、その多くがDRC、タンザニア、ブルンジに向けられると報道されている

出所：The Stimson Centerウェブサイトおよび各種報道から三井物産戦略研究所作成

1-4. 日本政府および企業の動向

日本はクリティカルミネラルズの多くを輸入に依存していることから、供給元の多角化は重要な課題である。経済産業省は、2023年に「重要鉱物に係る安定供給確保を図るための取組方針」を公表（2025年6月に更新）し、「有志国との連携による上流開発プロジェクトの組成・リサイクルを通じた供給源の多角化」などを今後の政策の方向性として示している⁵。主要なクリティカルミネラルズに関し、これまで図表6のような投資が行われてきている。

⁵ [鉱物政策を巡る状況について（経済産業省）](#)（最終アクセス：2025年12月3日）

図表6：日本企業によるアフリカ地域のクリティカルミネラルズへの投資状況

鉱種	日本企業等による関連事業
コバルト	<ul style="list-style-type: none"> 住友商事が参画するマダガスカルのアンバトビー・プロジェクト（2005年～）の副産物として生産 JOGMECがザンビアのコバルトと銅のJV調査を実施
銅	<ul style="list-style-type: none"> JOGMECがザンビアのコバルトと銅のJV調査を実施
リチウム	（関連情報なし）
グラファイト	<ul style="list-style-type: none"> 丸紅がモザンビークで生産されるグラファイトを原料とする球状化天然黒鉛について、日本・韓国向け独占販売契約をSyrah Resources（オーストラリア）と締結（2016年） 双日がタンザニアで生産されるグラファイト精鉱の供給に関する独占契約をKibaran Resources（オーストラリア）と締結（2016年）
ニッケル	<ul style="list-style-type: none"> 住友商事がマダガスカルのアンバトビー・プロジェクトに参画（2005年～） JOGMECが南アフリカの白金族・ニッケル等の事業に出資
レアアース	<ul style="list-style-type: none"> JOGMECがナミビアでJV調査を実施
マンガン	<ul style="list-style-type: none"> 住友商事が南アフリカのアスマング社、チャイナ・スチールとともに、マンガン系合金鉄製造事業への投資計画を発表（2013年） 日本電工が南アフリカのクドウマネ・マンガン・リソーシズ（KMR）社に投資し、マンガン鉱石の権益を取得（2013年） AMLホールディングスが、ガボンにマンガン加工施設を建設する協定を同国政府と締結（2025年）
白金族	<ul style="list-style-type: none"> 伊藤忠商事が、南アフリカでIvanhoe Nickel & Platinumが推進する白金族・ニッケル等の探鉱開発に出資（2011年・JOGMECが支援） 阪和興業が南アフリカにおける白金族への投資事業（ウォーターバーグ・プロジェクトなど）に、JOGMECからの権益一部譲受のかたちで参画（2019年）

出所：各種報道およびプレスリリースから三井物産戦略研究所作成

2. アフリカ諸国の対応

2-1. 鉱山開発における課題

ビジネスと人権リソースセンター（BHRRC）の報告によると、2010年から2024年にかけて、労働者や子どもへの権利侵害や環境汚染、コミュニティとの衝突など、クリティカルミネラルズの採掘に際しての問題が深刻化している。特にDRCとザンビアでの増加が顕著であり、鉱山会社、投資家、現地政府それぞれが環境と人権により配慮する必要性が強調されている⁶。

また、鉱物資源の付加価値化もアフリカ諸国にとって長年の課題となっている。アフリカ地域では、鉱物資源は原料のまま輸出されることが多いため、クリーンエネルギーに関する技術から生み出される価値の1%未満しか獲得していないとされる⁷。クリティカルミネラルズのバリューチェーンをアフリカ域内で構築することは、産業化の推進の観点からも非常に重視されている。

これらはアフリカ地域の鉱山開発における長年の課題であるが、クリティカルミネラルズへの関心が高ま

⁶ [Transition Minerals Tracker 2025: Africa - Business & Human Rights Resource Centre](#)（最終アクセス：2025年12月3日）

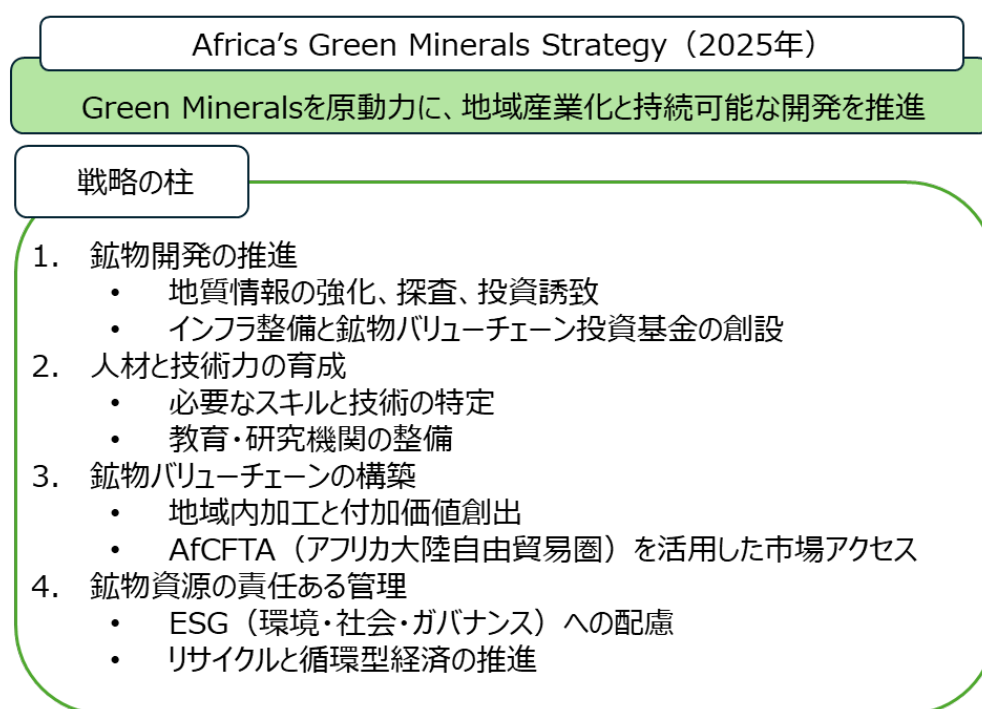
⁷ [Stepping Up the Value Chain in Africa - Analysis - IEA](#)（最終アクセス：2025年12月3日）

るなかで、あらためて対応の必要性が指摘されている。

2-2. 政策動向

アフリカ諸国での政策策定においては、55の国と地域が加盟するアフリカ連合（AU）の影響力が大きい。クリティカルミネラルズに関しては、2-1.のような問題意識のもと、2025年にAfrica's Green Minerals Strategy（AGMS）が策定された。同戦略は、Africa Mining Vision（AMV、2009年策定）の運用方針をクリティカルミネラルズの観点で定めたものであり、再生可能エネルギーに不可欠な鉱物の開発を通じて、地域の産業化と電化を促進することを目標としている。具体的には、図表7のとおり、産出国での加工（Local Beneficiation）による付加価値創出や、地域社会への裨益、またESGに配慮した資源管理が強調された内容となっている。

図表7：Africa's Green Minerals Strategyの概観



出所：アフリカ連合ウェブサイトから三井物産戦略研究所作成

主な産出国における政策動向は図表8のとおりである。未加工の鉱石の輸出禁止や、鉱山開発プロジェクトにおけるフリー・キャリド・インタレスト⁸の設定、一定の現地調達などが義務付けられている国が多く、これらはアフリカ地域におけるクリティカルミネラルズの開発に際して不可欠な観点となる。

⁸ 事業から得られる純利益のうち、国が資本出資することなしに獲得できる持ち分

図表8：アフリカ諸国におけるクリティカルミネラルズ関連の施策

国名	最近の政策動向
アンゴラ	<ul style="list-style-type: none"> アンゴラ政府系ファンドがレアアースプロジェクトに900万ドル追加投資（2020年）。 議会にてレアアースの管理（コミュニティー裨益や現地加工の推進を含む）を強化する議論が進行中。
ボツワナ	<ul style="list-style-type: none"> 鉱業法改正で、鉱山プロジェクトにおける国の所有権を拡大。また、現地加工を推奨（2025年）。 非ダイヤモンド鉱物（銅・ニッケル）への探鉱投資が2006年24%から2024年70%に増加。
DRC	<ul style="list-style-type: none"> 2025年初頭にコバルト輸出を一時禁止し、供給過剰抑制・価格安定を図る。 輸出禁止の解除に際し、企業ごとの年間輸出量の割当制度を導入。
ガボン	<ul style="list-style-type: none"> 2029年1月から未加工のマンガンの輸出を禁止。
マダガスカル	<ul style="list-style-type: none"> 新鉱業法を発表し、投資誘致・鉱業ガバナンス強化・利益分配の公平性確保を盛り込む（2023年）。 政府に支払うロイヤルティ率が2%から5%に上昇。
モザンビーク	<ul style="list-style-type: none"> 国営のMozambique Mining Exploration Companyがグラファイト採掘拡大を推進。 戦略的鉱物について、政府による最低20%の株式所有、現地加工、現地調達などを義務付ける法案が検討中。
ナミビア	<ul style="list-style-type: none"> リチウム・レアアースなど未加工鉱物の輸出を禁止（2023年）。 ナミビア側の51%の株式所有を義務付けるなど、戦略的鉱物についての法改正を検討中。
南アフリカ	<ul style="list-style-type: none"> 探鉱支援のため5億ランド（約29百万ドル）のファンドを設立（2024年）。 Critical Minerals and Metals Strategy South Africa 2025を策定。
タンザニア	<ul style="list-style-type: none"> 付加価値化されていない鉱物の輸出を禁止。また、国の株式所有比率を16%に増加するなどの法改正を実施（2024～2025年）。 重要・戦略鉱物戦略を策定（2025年）。
ザンビア	<ul style="list-style-type: none"> National Critical Minerals Strategy（2024–2028）を策定（2024年）。 国内企業参加拡大のため現地調達政策が2026年1月に発効予定。 他方で、フリー・キャリド・インタレスト15%以上を導入する法案は大統領が却下（2025年）。
ジンバブエ	<ul style="list-style-type: none"> 基礎鉱物輸出管理令を導入し、加工・付加価値向上を促進（2022年）。 2027年1月からリチウム精鉱の輸出を禁止。 戦略的鉱物のリストや政府所有などを規定するMines and Minerals Billが審査中。

出所：各種報道等から三井物産戦略研究所作成

2-3. 現地加工の実現可能性

クリティカルミネラルズの現地加工に際しては、水や電気などのインフラの不備をはじめとする課題に対応した上で、競争力のある価格を実現できるかが重要となる。イギリスのビジネス・通商省による分析では、現地加工に際してのMinimum Viable Scale（MVS：事業の成長を継続させるために必要な最小限の事業規模）は多くの場合2万トン/年とされている（図表9）。例えばグラファイトが豊富なモザンビークでは、2022年に全世界合計の13%に相当する17万トンのグラファイトが生産されているが⁹、現地加工は行われていないため、MVSの観点からは現地加工のポテンシャルがあると考えられる。

⁹ [Growth Gateway: Investing in critical minerals processing in Africa - GOV.UK](https://gov.uk/growth-gateway/investing-in-critical-minerals-processing-in-africa)（最終アクセス：2025年12月3日）

図表9：クリティカルミネラルズのMVS

鉱種	MVS (千トン/年)
コバルト	10
銅	200
リチウム	20
グラファイト	20
ニッケル	20
レアアース	5
マンガン	30

出所：イギリス政府ウェブサイトから三井物産戦略研究所作成

また、AfCFTA（アフリカ大陸自由貿易圏）の推進により、規模の経済を実現できる可能性も指摘されている。AfCFTAは2019年の運用開始宣言以降、関税譲許表¹⁰や原産地規則にかかる交渉が長引き本格運用に至っていないが、AGMSのなかでは、域内のバリューチェーン構築に向けた基盤となる枠組みと位置付けられている。例えばナミビアでは、リチウムやレアアースの埋蔵が確認されているが、規模の観点から、現地加工は困難とされている。一方で、同国では大規模なクリーンエネルギー開発の事業が進んでいることから¹¹、将来的には豊富なエネルギーを活用し、周辺国で生産される鉱物を集約加工するハブとなる可能性が期待されている¹²。

3. 事業検討に際しての示唆

3-1. 当面の見通し

アフリカ諸国の政策動向に対し、中国企業は、製錬のノウハウに加え、2020年にインドネシア政府がニッケルの鉱石での輸出を禁止した際に、いち早く現地加工の体制を構築した経験を有している。また「一帯一路」構想のもと、アフリカ諸国で多数のインフラ整備を実施してきた経験から、現地加工のための施設や、関連インフラの整備にも対応することができる。ジンバブエは2027年から未加工のリチウムの輸出を禁止するが、中国の鉱山会社は、これに対応するべく10億ドル以上の投資を発表している。

これに対し、米国やEUは、短期的には図表5で示したような重要案件の実施に注力する見通しだが、現地加工体制の整備、あるいはクリティカルミネラルズの使用を減らすような新技術の開発はいずれも時間を

¹⁰ 対象品目ごとに、関税率を撤廃・引き下げるスケジュールを示した表。ジェトロによると、対象となる54カ国のうち、暫定的な関税譲許表を公文化しているのは25カ国（2025年10月時点）。

¹¹ [Namibia - Oil and Gas](#)（最終アクセス：2025年12月3日）、[Namibia Launches Africa's First Green Hydrogen Plant](#)（最終アクセス：2025年12月3日）

¹² [From ore to more: Mineral partnerships for African industrialisation | ECFR](#)（最終アクセス：2025年12月3日）

要するため、現地加工推進の潮流は、当面は中国企業に比較優位をもたらす見込みである¹³。

3-2. 留意すべきポイント

以上の状況から、アフリカ地域でのクリティカルミネラルズへの投資に際しては、①AGMSを踏まえた現地加工や地域裨益への対応、また②他国との連携に留意する必要があると言える。まず①に関して、現状では民間企業のインセンティブが不足していることから、官民一体となった取り組みが必須となる。シンクタンクの欧州外交評議会（ECFR）は、EUがクリティカルミネラルズへの投資を促進するに当たり、既存の取り組みに加え、生産された鉱物の買取価格の保証、法制度の変更に対応する保険などを通じて、民間企業のリスクとコストを軽減することを提案している¹⁴。

次に②に関し、世界的な獲得競争はありつつも、サプライチェーンの強化の観点では、投資元の各国がそれぞれの強みを生かして連携する必要性が指摘されている。同じくECFRは、例えばUAEについて、アフリカ地域への影響力という観点では脅威としつつ、競争か協調かの二者択一ではなく、利害が一致する点では柔軟に連携を検討すべきとしている¹⁵。

3-3. 日本企業への示唆

3-2. で示唆されたアプローチは、日本企業についても当てはまると言える。2025年8月に開催された第9回アフリカ開発会議（TICAD9）で発表された取り組みのうち、クリティカルミネラルズに関連すると思われるものは図表10のとおりである。

¹³ [Chinese firms will onshore more of their Africa mining – Oxford Analytica Daily Brief](#)（最終アクセス：2025年12月3日）

¹⁴ [Material world: How Europe can compete with China in the race for Africa's critical minerals | ECFR](#)（最終アクセス：2025年12月3日）

¹⁵ [From ore to more: Mineral partnerships for African industrialisation | ECFR](#)（最終アクセス：2025年12月3日）

図表10：TICAD9で発表されたクリティカルミネラルズに関する取り組み

発表された施策等	具体的な内容
インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ	インド、中東諸国などのインド洋諸国と協働し、アフリカの域内統合や産業発展に貢献するもの。G7、国際機関との連携や、さまざまな政策ツールの動員により以下を推進。 (1) インド洋諸国との協力強化 (2) インド洋・アフリカ経済圏の連結性の強化 (3) 共創・共業を基礎とした域内産業の発展と雇用創出
ナカラ回廊開発によるグローバル・サプライチェーンの強靱化	ザンビア、マラウイ、モザンビークのナカラ港をつなぐ国際回廊「ナカラ回廊」の開発を通じ、同地域の鉱物資源の供給網を確保するもの。鉱物資源の開発のみならず、複数の政府開発援助（ODA）事業を組み合わせ、物流強化や農業開発に関する総合的な協力を実施する。「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」の具体的な取り組みに位置付けられる。
「強靱で包摂的なサプライチェーンの強化（RISE）に向けたパートナーシップ」の展開	2023年に日本政府と世界銀行が立ち上げたもので、ザンビア、マラウイ、ブルンジへの展開が発表された。技術協力を中心に、開発途上国におけるグリーンエネルギー関連製品のサプライチェーン強化を図る。
エネルギー・金属鉱物資源機構（JOGMEC）と関係機関によるMOU	モザンビーク国家石油院モザンビーク国営石油会社、南アフリカ鉱業協会、ジンバブエ共和国政府 鉱山・鉱業開発省、DRC国営鉱山会社（GECAMINES）と協力・協業に関する署名文書（MOU）に署名。
日本貿易保険（NEXI）と関係機関によるMOU	アフリカ金融公社、ベルギー輸出信用機関、ECGC Limited（インド）、南アフリカ輸出信用保険公社、イスラム投資・輸出保険機関、アフリカ輸出入銀行、ナミビア鉱山エネルギー産業省、ケニア財務省と協力・協業に関する署名文書（MOU）に署名。

出所：外務省ウェブサイトおよび各種報道、プレスリリースから三井物産戦略研究所作成

「ナカラ回廊開発によるグローバル・サプライチェーンの強靱化」のように、政府開発援助（ODA）を動員し、インフラの整備や人材育成など地域全体の開発を推進する官民連携のアプローチは、AGMSの考え方と一致するもので、有効と考えられる。

また「インド洋・アフリカ経済圏イニシアティブ」においては、中東諸国との協働によるアフリカ市場開拓も重視されている。湾岸諸国の政府系ファンド（SWF）は、規模が大きく、リスク耐性が高い一方で、クリティカルミネラルズの開発に関してはノウハウが少ない傾向が指摘されている¹⁶。そのため、鉱山開発に関する知見を有する日本企業との相乗効果が見込める場合は、湾岸諸国のSWFとの連携による参画も選択肢として考えられる。クリティカルミネラルズの開発は様々な不確実性やコストが伴うことから、事業検討に際してはまずは官民、あるいは他国との連携を図る必要があると言える。

当レポートに掲載されているあらゆる内容は無断転載・複製を禁じます。当レポートは信頼できると思われる情報ソースから入手した情報・データに基づき作成していますが、当社はその正確性、完全性、信頼性等を保証するものではありません。当レポートは執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社および三井物産グループの統一した見解を示すものではありません。また、当レポートのご利用により、直接的あるいは間接的な不利益・損害が発生したとしても、当社および三井物産グループは一切責任を負いません。レポートに掲載された内容は予告なしに変更することがあります。

¹⁶ [Critical minerals: Who is IRH, the Emirati newcomer betting on Africa? - The Africa Report.com](https://www.africareport.com/critical-minerals/who-is-irh-the-emirati-newcomer-betting-on-africa/)（最終アクセス：2025年12月3日）